

財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁保健体育課
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp
資本金(基本財産)	69,282 千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	35,234 50.9%
	2	日本体育協会	9,198 13.3%
	3	永野 武晨	4,850 7.0%
	4	江幡 保	1,000 1.4%
	5	中野 博蔵	1,000 1.4%
その他	小林 子 他1個人, 36団体	18,000 26.0%	
設 立 的 目 的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	運動公園費	776,805	750,420	747,050	各種体育施設を有する堀原運動公園、笠松運動公園は、豊かな緑につつまれ、県民に憩いの場を提供するとともに、地域住民や関係団体との連携を図り各施設の特色を活かしながら、競技スポーツの充実やスポーツ・レクリエーション活動推進の場として、効果的な活用と一層の利用促進を図り、指定管理者として管理運営に万全を期する。
	全体事業に占める割合	65.8%	66.2%	70.3%	
事業2	競技力向上費	103,552	68,530	66,151	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、選手を育成強化し、競技力の向上を図るとともに、本県の体育・スポーツの振興に寄与する。
	全体事業に占める割合	8.8%	6.0%	6.2%	
事業3	国民体育大会費	66,426	80,954	62,085	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした、都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものであり、国民体育大会への本県出場者の派遣費及びメディカルチェック費等に係るものである。なお、第64回国民体育大会は、天皇杯23位と前年16位から順位を落としたが、3競技で競技別総合優勝を獲得することができた。
	全体事業に占める割合	5.6%	7.1%	5.8%	
その他事業	事業1～3以外	233,427	234,420	187,584	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	19.8%	20.7%	17.6%	
全体事業	1,180,210	1,134,324	1,062,870	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

財団法人茨城県体育協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」と「競技力向上」の目標に向かって、県民総合体育大会の開催、スポーツ少年団育成事業、国民体育大会で本県選手が活躍するための選手強化事業など、1人でも多くの県民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供し、健康で心豊かな生活を実現できるよう各種事業の推進に努めております。特に、平成22年開催の第65回国民体育大会の天皇杯男女総合成績は、昨年度と同じ23位という成績を収めました。競技別総合優勝を1競技獲得するなどの成果を上げることができました。また、スポーツ振興の基盤となる県営体育施設の管理運営については、指定管理者制度の趣旨に基づき、管理コストの節約を図るとともに、「プリンスアイスワールド2010in笠松」などのイベントの開催や水泳、アイススケート、トレーニングなどの各種スポーツ教室等の自主事業の拡充を図りながら、県民の皆様が親しまれる安全で快適な憩いの場としての施設づくりに取り組んでおります。当協会は今後とも、県民の皆様がスポーツニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、ご支援の程よろしくお願いたします。

平成23年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,188,574	1,157,393	1,093,690	63,703	
	經常収益	1,188,574	1,157,393	1,093,690	63,703	
	基本財産運用益	126	182	212	30	
	事業収益	187,770	194,968	197,965	2,997	施設利用料金収入増
	受取補助金等	936,358	900,934	849,378	51,556	県委託金・県補助金収入減
	その他収益	64,320	61,309	46,135	15,174	特別会計繰入金収入減
	經常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	1,190,792	1,142,506	1,088,792	53,714	
	經常費用	1,189,597	1,142,506	1,088,792	53,714	
	事業費	1,065,155	1,018,987	946,995	71,992	国体派遣費等支出減
	管理費	124,442	123,519	141,797	18,278	退職積立金支出増
	うち役員人件費	9,274	9,282	8,591	691	
	うち職員人件費	323,960	291,309	277,404	13,905	常勤職員の減
	經常外費用	1,195	0	0	0	
一般正味財産増減額	2,218	14,887	4,898	9,989		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	140,307	155,194	160,092	4,898		
貸借対照表	資産合計	257,238	278,968	316,742	37,774	
	流動資産	110,044	127,007	142,273	15,266	現金預金の増
	固定資産	147,194	151,961	174,469	22,508	退職給付引当資産の増
	負債合計	116,931	123,774	156,650	32,876	
	流動負債	79,209	81,285	91,653	10,368	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	37,722	42,489	64,997	22,508	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	140,307	155,194	160,092	4,898	次期繰越金の増	
基本財産充当額	4,624	6,936	9,248	2,312	基本財産充当額の増	
県財政関与状況	補助金	272,374	255,621	251,735	3,886	国民体育大会費の減
	委託料	651,386	635,384	587,308	48,076	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	923,760	891,005	839,043	51,962	
	財政的関与の割合(%)	77.72%	76.98%	76.72%	0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	47.5%	50.7%	52.8%	2.1	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	9.6%	10.1%	10.6%	0.5	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	28.2%	26.5%	26.9%	0.4	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	76.2%	77.0%	76.3%	0.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	138.9%	156.2%	155.2%	1.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	32	4	2	34	3	2	34	2	3	0	
	計	33	4	3	35	3	3	35	2	4	0	
職員	管理職	4	4	0	3	3	0	3	3	0	0	
	一般職	27	21	0	25	21	0	24	20	0	1	施設常勤職員の1名減
	嘱託・臨時職員等	18			19			21			2	施設嘱託職員の1名増
	計	49	25	0	47	24	0	48	23	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計		平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		6	2	10	9	27	43.1	歳	23.4年		プロパー職員平均給与(年額)	7,301.3千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	80	100	80.0%

公益法人会計用

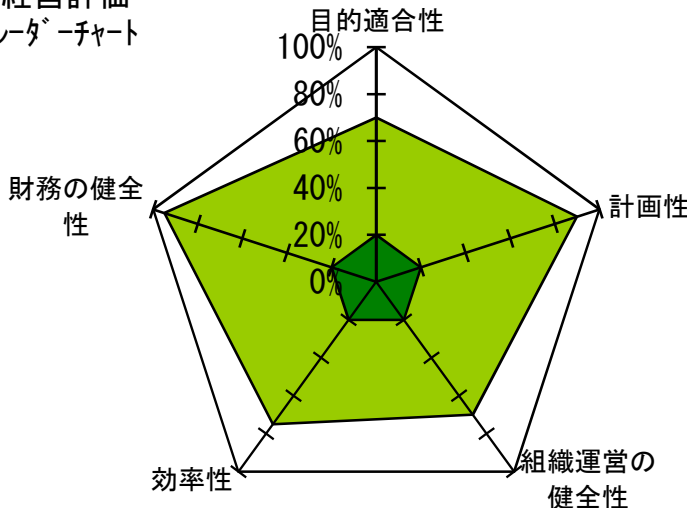
財団法人茨城県体育協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子・高齢化社会の進展により中高年層の生涯スポーツへの関心が高まっている状況の中、各事業は当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に指定管理者として、県民のサービス向上をより一層図るため、スポーツ振興事業の開催や利用促進と経費削減に努める。</p>	<p>平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの5年間の当協会の運営指針となる中期運営計画を策定し、年度ごとに進捗状況を検証し、進行管理を適切に実施する。また、計画期間の3年次（平成23年度）には、計画検討委員会を設けて、再検討を行う。</p>	<p>生涯スポーツの推進と県民サービスを向上させ、指定管理者制度に対応するため、体育施設に利用サービス課を設置し、利用者の利便性向上を図り、併せて利用促進対策として、より積極的な広報活動の企画と各種大会・イベント等を誘致し、利用者のニーズへの対応と利用促進を推進する組織体制を整備している。</p>	<p>簡素で効率的な業務運営を図っていくため策定した中期運営計画に基づく、より効率的な事業展開を図っていくとともに、施設利用率・人数の増加のため、各施設の多目的な利用が可能であることを広くPRするなど、積極的な情報発信を行い、利用者に愛され親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。</p>	<p>当協会は、県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため、県補助金・委託金の依存度が高いが、競技力向上を始めとした事業において、独自の事業展開を図るため、自主財源の充実を推進している。今後とも事業の推進のため、賛助会費をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は概ね良好な経営を維持しているが、収入の大部分を占める県の補助金・委託金が減少傾向にあるため、賛助会員の維持・拡大のための方策を推進するとともに、指定管理者として、なお一層の施設の有効活用とスポーツ振興のために有益な自主事業等を計画、実施することにより自主財源の確保を図りながら、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めていく。今後とも、当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「県営体育施設の管理運営」に努めていくため、平成21年度から5年間の中期運営計画を新たに策定したので、それに基づき、進行管理を適切に実施しながら各施策を推進していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、競技力向上事業では、環境の変化に応じた事業の見直しを行っており、今後とも、法人の目的に適合した運営を期待したい。	平成20年度に「中期運営計画」が策定され、国民体育大会の目標順位を定めて競技力向上に努めている。今後とも定期的な見直しを行い、実効性の高い計画を策定することが求められている。	県民ニーズへの対応と施設の利用促進を推進する組織体制を整備するとともに、多様な雇用制度を導入しており、今後とも効果的な組織運営に努める必要がある。	自己収入比率は安定し、また、補助金等の依存度も低下しており、法人運営の自立性が高まっている。今後とも管理費等を抑制しながら効率的な運営に努める必要がある。	指定管理業務及び自主事業は、黒字を維持している。今後とも、自主事業の実施等により自主財源の充実に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成20年度に「中期運営計画」を策定し、法人の目的に沿った積極的な運営に努めている。また、県営体育施設の指定管理者として、嘱託職員等への配置切替等によりコスト削減に努めている。今後は、事業推進のための自主財源の確保、指定管理者としての効率的な運営、スポーツ振興等の推進等について検討する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	907	1,148.50	1,100	995.33	90.5%	1,100
		2 施設利用人数	千人	969	1,094	1,000	1,037	100.0%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	101	98.7	100	99.6	99.6%	100
		2 流動比率	%	138.9	156.2	110	155.2	100.0%	110
	効率性	1 人件費比率	%	28	26.3	30	26.2	87.3%	30
		2 施設利用率	%	74	74.4	65	76.2	100.0%	65
平均目標達成度							96.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県派遣職員は、平成22年度現在で前年度比1人減の23人となったが、県の人的関与の高い状況は是正されていない。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、組織体制及び実施事業を見直す必要がある。</p> <p>そのため、県は堀原運動公園、笠松運動公園の指定管理については、民間活用を積極的に推進すべきである。民間活用ができない場合には県直営化を含めた抜本的な検討を行う必要がある。</p> <p>法人は、県の補助金・委託料の毎年度の減少を前提にした法人運営が求められることから、事業費全般の見直しを継続するとともに、自立的な法人運営のために中長期的な計画の策定を図ることが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体と緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施してきた。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の人的関与について見直しを行い、組織体制及び実施事業の見直しについて指導していく。</p> <p>また、指定管理者の今後の選定にあたっては民間法人が参入しやすい条件等について検討していく。</p> <p>引き続き事務事業の見直しを行うとともに、安定した自主財源を確保できるよう指導していく。</p> <p>公益法人等への移行手続きについて、計画的に申請できるよう指導していく。</p>				